

決算公告

第 17 期

自 令和 3 年 5 月 1 日

至 令和 4 年 4 月 30 日

クボデラ株式会社

貸借対照表

(令和4年4月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,635,452	流動負債	961,065
現金及び預金	275,044	支払手形	245,136
受取手形	54,751	買掛金	148,605
売掛金	372,651	工事未払金	22,381
完成工事未収入金	10,573	短期借入金	314,150
商品及び製品	834,410	一年内返済予定の長期借入金	181,545
未成工事支出金	2,197	リース債務	8,351
仕掛販売用不動産	63,077	未払費用	14,856
仮払法人税等	3,772	未払法人税等	595
その他	21,076	未払消費税等	18,478
貸倒引当金	△2,098	その他	6,968
固定資産	532,494	固定負債	1,050,381
有形固定資産	464,298	長期借入金	1,042,659
建物及び附属設備	294,348	リース債務	7,722
構築物	10,539		
機械装置及び車輛運搬具	113,306	負債合計	2,011,446
工具、器具及び備品	12,243		
土地	149,063		
建設仮勘定	2,845		
リース資産	52,657		
減価償却累計額	△170,704	純資産の部	
無形固定資産	5,280	科目	金額
ソフトウェア仮勘定	5,280	株主資本	156,500
電話加入権	0	資本金	90,000
投資その他の資産	62,916	資本剰余金	55,809
長期性預金	27,402	資本準備金	38,809
出資金	4,643	その他資本剰余金	17,000
敷金及び差入保証金	12,786	利益剰余金	10,991
長期前払費用	3,745	利益準備金	4,000
保険積立金	8,177	その他利益剰余金	6,991
固定化営業債権	16,800	繰越利益剰余金	6,991
その他	2,217	自己株式	△300
貸倒引当金	△12,854	純資産合計	156,500
資産合計	2,167,945	負債及び純資産合計	2,167,945

損益計算書

(令和3年5月1日から令和4年4月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		2,580,330
売上原価		2,188,131
売上総利益		392,198
販売費及び一般管理費		354,720
営業利益		37,479
営業外収益		
受取利息	16	
受取配当金	69	
助成金収入	2,406	
受取手数料	960	
その他	1,659	5,109
営業外費用		
支払利息	29,491	
その他	2,225	31,716
経常利益		10,871
特別利益		
貸倒引当金繰入額		1,631
税引前当期純利益		12,502
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	2,604	
法人税等調整額	1,679	4,282
当期純利益		8,220

株主資本等変動計算書

(令和3年5月1日から令和4年4月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	107,000	38,809	—	38,809	4,000	△1,229	2,771	△300	148,280
当期変動額									
減資	△17,000		17,000	17,000					—
当期純利益						8,220	8,220		8,220
税効果戻し									
当期変動額合計	△17,000	—	17,000	17,000	—	8,220	8,220	—	8,220
当期末残高	90,000	38,809	17,000	55,809	4,000	6,991	10,991	△300	156,500

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43	43	148,323
当期変動額			
減資			—
当期純利益			8,220
税効果戻し	△43	△43	△43
当期変動額合計	△43	△43	8,177
当期末残高	—	—	156,500

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

③ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	6～50 年
構築物	10～15 年
機械装置及び車輛運搬具	2～8 年
工具、器具及び備品	3～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	63,104 千円
受取手形	2,674 千円
仕掛販売用不動産	48,000 千円
建物及び附属設備	186,836 千円
土地	149,063 千円
計	<u>449,676 千円</u>

② 担保に係る債務

短期借入金	144,000 千円
長期借入金	364,277 千円
計	<u>508,277 千円</u>

(2) 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 2 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度	180,000 千円
及び貸出コミットメントの総額	
借入実行残高	<u>130,950 千円</u>
差引額	49,050 千円

(3) 固定化営業債権

固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権(売掛金)であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,158,400 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,000 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)ファイナンス・リース取引(借主側)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、附属設備、車輛運搬具、工具、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

①リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
附属設備	13,080 千円	6,855 千円	6,225 千円
車輛運搬具	27,390 千円	21,225 千円	6,166 千円
工具、器具 及び備品	12,187 千円	9,626 千円	2,561 千円
合計	52,657 千円	37,706 千円	14,952 千円

②未経過リース料期末残高相当額

1 年内	7,843 千円
1 年超	7,108 千円
合計	14,952 千円

③当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,238 千円
減価償却費相当額	10,858 千円
支払利息相当額	1,380 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	6,387 千円
1 年超	8,939 千円
合計	15,326 千円

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、完成工事未収入金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、1 年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金等については、経常的に発生しており、各事業部門における担当者及び管理部が、所定の手続きに従って定期的に債権の回収状況のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告等を行っております。

ロ. 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

為替の変動リスクについては、随時為替の動きをチェックした上で、個別の案件ごとに対応しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務である買掛金及び工事未払金等については、各事業部門からの報告に基づき、管理部が月次単位で適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	302,445	302,445	—
(2)受取手形	54,751	54,751	—
(3)売掛金	372,651	372,651	—
貸倒引当金(※)	△2,098	△2,098	—
	370,553	370,553	—
(4)完成工事未収入金	10,573	10,573	—
(5)仮払法人税等	3,772	3,772	—
(6)固定化営業債権	16,800	16,800	—
貸倒引当金(※)	△12,854	△12,854	—
	3,946	3,946	—
資産計	746,040	746,040	—
(1)支払手形	245,136	245,136	—
(2)買掛金	148,605	148,605	—
(3)工事未払金	22,381	22,381	—
(4)短期借入金	314,150	314,150	—
(5)未払法人税等	595	595	—
(6)未払消費税等	18,478	18,478	—
(7)長期借入金	1,224,204	1,060,172	△164,033
(8)リース債務	16,072	15,655	△417
負債計	1,989,621	1,825,171	△164,450

(※)受取手形、売掛金及び固定化営業債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(5) 仮払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金

貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、貸倒引当金は、貸倒実績率及び個別の回収可能性による回収不能見込額に基づき計上しており、貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

(6) 固定化営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額
出資金	4,643
敷金及び差入保証金	12,786

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産に関する状況

当社は、東京都において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位: 千円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
250,947	250,947

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の算定方法

新規に取得したものであり、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価評価しております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	72 円 68 銭
1 株当たり当期純利益	3 円 82 銭